

ODA拠出の妥当性と国益の評価にかかる提言  
提言書

一般社団法人 Reaching Zero-Dose Children

2025年11月

## 提言に至る背景

当団体は「すべての子どもたちに健やかな未来を」という理念のもと活動していて、Gavi ワクチンアライアンスやGlobal Fundなどの国際官民パートナーシップ機関へのODA(政府開発援助) 拠出の重要性と意義を伝えてきた。特にGavi次期計画への継続的な拠出がグローバルヘルスの課題を解決することに貢献することを提言した。

これまでのアドボカシー活動を通して、ODAの重要性や意義は国民に伝わっている一方で、その財源と持続可能性についての議論と国民への説明が不足しているのではないかと考えている。

特に、日本はGaviへ継続的に支援を行っているが、その財源を国民にロジカルに説明し、理解を醸成することが難しいと感じている。また、Gaviへの拠出が日本企業の技術の発信や新規事業の拡大につながった事例がある一方でそれを国民に十分に伝えきれていないという課題もある。

ODA拠出は国民の税金を財源としており、税金の使い道としてその優先度について国民の合意を得ながらその予算を議論する必要がある。政治・行政としては山積する課題を前に取捨選択を迫られており、政策の優先順位付け、予算配分が余計に難しくなっている。

## 問題の分析

今年8月のTICAD9開会式では、Gaviに対し今後5年間で最大810億円の拠出をするという大表明がなされた。

これに対し、SNS上では「日本国内で解決すべき社会課題が多角化、複雑化している中、ODA拠出などしている場合ではないので、まずは目の前の課題をなんとかしてほしい」という声が上がっている。

これは巨額の拠出に対し、国民の理解を得るための説明が追いついていないことを示しており、この背景には、ODA拠出額の算定根拠や妥当性に関する説明が不足しているという課題がある。

当団体は具体的に「2つの構造的課題」があると考えます。それは、拠出の「前」と「後」、それぞれの段階における説明が不足しているということである。

### 課題1：拠出金の算出根拠が不透明

拠出金額の客観的な算出根拠が国民に示されていなく、財政状況や国民理解を反映した議論が不足していると考えます。

また、外務省の担当者や閣僚とGaviの資金調達担当者との会談によりGaviの計画への拠出額についての議論がされていると考えられるが、その議論の過程も入手可能な資料の範囲では明示されていない。

このように議論の過程が一般的に公開されていないため、国民は国会での十分な議論がなされないまま意思決定がされているように感じている。

今回の8月のGaviへの約810億円拠出の発表でも、国民への説明が十分になされず、疑問の声も多く見られた。厚生労働大臣の会見においても算出根拠が不十分な点が指摘されていたが、その際も大臣からの明確な回答はなかった<sup>2</sup>。

## 課題2: 国益をもたらす成果の説明不足

外務省は現在、以下の4つの基準を用いて国際機関等への資金拠出評価を実施している。

1. 日本の外交政策目標への貢献度
2. 拠出先の活動の成果
3. 拠出先の組織・行財政マネジメント
4. 日本人職員・ポストの状況

外務省が発表している令和7年度の国際機関等への拠出金に対する評価<sup>3</sup>において、Gavi についての評価基準1-4の記載欄には、日本の国益となる具体的な成果が十分に説明されておらず、特に定量的な評価ができていないと考える。

- 評価基準の1-4は「日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性。日本企業の調達確保など日本関係者への裨益に向けた拠出金の活用状況。」を記載するものである。
- 例えば、令和7年度の国際機関等への拠出金に対する評価<sup>3</sup>におけるGaviの評価基準1-4には以下の記載がある。「2021年6月、豊田通商はCOVAX AMCを通じてGaviに1億円を寄付し、WHO事前認証資格(PQ)を取得したワクチン保冷库搭載輸送車5台を無償提供する基本合意書をGaviと締結。その後、デリバリー支援の一環として、購入意向を示したガーナ等、これまでに52台がGaviを通じて供給された。」

この事例は素晴らしい成果だが、現状の報告書では、国民はこの拠出金が日本企業にもたらした利益を十分に評価できないのではないかと考える。例えば、豊田通商が寄付による無償提供を通じて、自社の高性能な保冷库搭載輸送車がワクチン輸送の効率化など明確な成果をもたらすことを証明した結果、供給国政府や国際機関から高い評価を受けて追加注文につながったという経緯や52台の受注がどれだけの金額であったのかに関する記載はない。

国民の理解を促進するためには、このようなストーリーとインパクトの両方を把握できる報告書が求められている。

## 提言内容

### 1. 拠出金の算出根拠と成果評価の可視化

拠出の妥当性に関する国民的合意形成の基盤として、客観的かつ透明性の高い評価プロセスを導入する。

1. 拠出事前評価書の作成と公開（短期目標）

外務省は、Gavi等への拠出に際し、拠出前に「拠出事前評価書」を作成し、金額算定根拠および期待される成果を明示する。

- 算出根拠: 以下の4要素を客観的データに基づき明記する。
    1. 国際的要請額(Gavi増資目標額と日本の分担目安)
    2. 他国ドナーの拠出見込額との国際比較
    3. 過去の日本拠出による成果指標(後述の定量評価に基づく)
    4. 日本の財政支出全体との均衡(国家予算全体における位置づけ)
  - 透明性と外交的柔軟性のバランス: 本評価書は原則として国民に公開し説明責任を果たす。一方で、事前公開が国際交渉における外交的柔軟性を過度に制約しないよう配慮も必要である。ただし、これら4要素の透明化は、むしろ日本のコミットメントの信頼性を高め、他国の拠出を促すポジティブな側面も有することを認識する。
  - 段階的導入: 本制度は、まずGavi拠出をモデルケースとして試行し、有効性を検証した上で、他の国際機関への拠出評価にも横展開することを推奨する。
2. 国民理解を促進する戦略的広報の展開(中・長期目標)

拠出金額の算出根拠の妥当性に関する国民理解を促進し、ODAへの理解と納得を得るため、広報戦略を抜本的に見直す。

- 広報手法の具体化と多様化: 行政事業レビューサイトでの情報開示だけでなく、拠出事前評価書の内容を分かりやすく説明したポータルサイト「Global Health Japan—拠出の見える化(仮称)」の作成・発信を行う。また、デジタル時代に即した手法を積極的に活用する。具体的には、SNSや動画コンテンツの発信を強化する。
- 誇張リスクの回避と信頼性の確保: 広報においては、成果の誇張リスクを厳に回避する。「日本の拠出により〇〇万人の命が救われた」といった成果を示す際には、その算出根拠(例: Gaviの公式報告書、査読付き論文)を必ず明記し、冷静で客観的、かつバランスの取れた発信を徹底する。過度な強調は、実態と乖離した場合に信頼を失う逆効果となることを認識する。
- 広報効果の測定(KPI設定): 広報の効果の検証を目的として、具体的な目標(例: 「3年以内に国民のODA認知度を〇%向上」「若年層のODA支持率を△%改善」など)をベンチマークとして設定し、定期的に効果測定を行いPDCAサイクルを回す。

## 2. 国益波及効果の戦略的明確化と公正な定量化

ODA拠出が「出しっぱなし」ではなく、日本の国益(技術、人材、企業活動)にも戦略的に貢献していることを明確化し、支持基盤を拡大する。

### 1. 「日本関係者波及効果評価」の導入とバランスの取れた報告(短期目標)

Gaviを通じた支援が日本の技術・人材・企業活動に寄与しているかを把握するため、「日本関係者波及効果評価」を導入し、年次報告として整理する。

- 国益と国際貢献のバランス(Win-Winの文脈): 本評価の実施にあたっては、ODAの本来目的である受益国の発展への貢献を第一とする。その上で、日本の優れた技術や知見が、現地の課題解決(救われた命の数、保健システムの強靱化など)に貢献し、相乗効果を生んでいる(Win-Win)という文脈で国益波及効果を位置づける。日本企業の成果報告だけでなく、受益国側での具体的な改善効果や現地からの評価の声も併せて紹介し、「自国利益のための援助」との誤解や国際的な批判を招かないよう細心の注意を払う。
- 客観的で検証可能な指標(KPI)の設定: 波及効果の測定は、恣意性を排除し、客観的で検証可能な指標設計を前提とする。契約額(金額)だけでなく、技術移転件数、現地での雇用創出数、現地人材の育成実績、日本の技術や製品が国際規格へ採用された件数など、多面的なKPIを設定する。
- 段階的アプローチ: 測定範囲(直接的な契約か、間接効果や将来の見込みも含むか)の基準を明確にする。当初は検証可能な直接的効果(例: 契約額、技術移転件数)に限定し、客観性を担保しながら段階的に測定範囲の精緻化を検討する。

## 2. 官民連携による体系的な情報収集メカニズムの構築(中長期目標)

民間企業にとって契約額や技術成果は機密情報である場合も多いという現実的な障壁を認識し、情報収集の仕組みを構築する。

- 官民の信頼関係構築: データ収集は官民の信頼関係構築が前提であると認識し、政府が一方的に情報を要求するのではなく、情報共有のメリット(例: 優良事例としての発信、新たな連携機会の創出)を企業側にも提示する。
- 具体的な収集システム: 定期的な官民ヒアリングの場(例: 国際保健課題ごとのコンソーシアム)を設けるほか、機密性を担保した形での情報共有専用プラットフォームを構築するなど、データ収集を体系化・効率化する方策を検討する。

## 3. 拠出金ガバナンスの抜本的強化

拠出プロセスの内部統制を強化し、国民への説明責任を戦略的に行う。

### 1. Gavi事務局に日本の拠出金による成果報告書作成を要請(短期目標)

Gavi事務局に対し、拠出金の使途・成果・日本関連企業の参画実績を年1回まとめた「日本拠出資金成果報告書」の作成を求める。

現実的な交渉戦略: Gavi側が追加的な報告負担を懸念する可能性を想定し、交渉に臨む。日本の拠出継続の重要性を伝えつつ、「透明性向上は双方の利益(特に日本国内の支持確保)になる」という論理で働きかける。具体策として、既存の報告フレームワークを日本向けにカスタマイズすることや、必要に応じて報告書作成の技術支援(例: 日本関連データの抽出支援)を日本側が提供することなどを提案し、合意形成を図る。他の主要ドナーとも連携し、複数国で報告改善を求めるアプローチも検討する。

### 2. 独立した第三者委員会による事後成果レビュー(中期目標)



拠出後は、Gavi側が報告する成果データをもとに、日本の協力効果を独立した立場から定量的に検証するため、「(仮称)国際保健拠出第三者委員会」を設置し、年次成果レビューを実施する。

- 独立性と専門性の担保: 委員会の形骸化を防ぐため、その独立性と専門性を担保する仕組みを導入する。委員は国際保健の専門家に加え、財政学者、国際政治学者、企業代表、市民社会代表など、バランスの取れた構成とする。また、委員の選考プロセス、任期、利益相反の防止策を透明化し、形式的な評価に終わるリスクを排除する。
- 成果指標の具体化と定量評価: 過去の日本拠出による成果指標を具体化し、その定量評価の方法論を確立する。単なるワクチン接種率の改善だけでなく、それによる疾病負担(DALYs: 障害調整生命年)の軽減効果、医療費削減や労働生産性向上を通じた経済効果の試算など、より精緻な評価手法を導入する。

### 3. 「(仮称)国際拠出評価会議」の設置と実効性の担保(中長期目標)

国会審議の透明化と戦略的な予算配分のため、「国際拠出評価会議(仮称)」を設置し、省庁横断的に予算段階での費用対効果分析と外交的整合性評価を行うことで拠出の事前審査を実施する。

- 形骸化リスクへの対処(実効性の担保): 省庁縦割りによる形骸化リスクを回避するため、内閣官房主導とし、官房長官または副長官クラスが議長を務めるなど、トップダウンで省庁間調整を促進する仕組みを導入する。構成員は外務省、財務省、内閣府(総合調整)を必須とし、国際保健(Gavi等)であれば厚生労働省、経済産業省が加わるなど、案件に応じて関係省庁が参加し、客観的かつ戦略的な審査を行う。
- 持続可能性の確保(制度的裏付け): 政権交代や担当者異動による制度の形骸化を防ぐため、評価会議の設置と運営方針を閣議決定で明記する。さらに、予算編成プロセス(概算要求時)において本会議の評価を必須ステップとして組み込むなど、制度的な裏付けを講じる。また、評価会議の活動実績そのものを毎年公表し、国会や市民社会の監視下に置くことで持続可能性を高める。

## おわりに

本提言は、外交政策上の継続性を損なうことなく、拠出金の透明化と国益説明を制度的に担保する現実的方策である。

これにより、外務省は厳しい財政制約の中でも国民理解を得ながら効果的かつ説明可能な国際貢献を推進できる。

## 引用文献

1. [財務省 令和7年4月 日本の財政関係資料](#)
2. [2025年8月29日福岡厚生労働大臣会見概要](#)
3. [外務省 令和7年度 国際機関等への拠出金に対する評価](#)
4. [外務省 評価の着目点及び評定の目安](#)
5. [行政事業レビュー見える化サイト](#)